

入札公告（測量・建設コンサルタント等）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年5月7日

分任支出負担行為担当官

国立障害者リハビリテーションセンター

自立支援局秩父学園庶務課長

1. 業務概要

- (1) 業務名 秩父学園水道管改修工事設計・監理業務（電子入札対象案件）
- (2) 業務内容 秩父学園水道管改修工事設計・監理
詳細は設計業務委託仕様書及び工事監理業務委託仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日～平成24年7月31日（設計）
- (4) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省により、関東甲信越ブロックにおける『「建築関係建設コンサルタント業務」』に係るB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
- (3) 厚生労働省『大臣官房会計課長』から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 平成『（過去10年間）』14年度以降に元請けとして次の事項を含む設計業務を元請として行った実績を有すること。
・延べ面積3,000㎡以上の障害者・児福祉施設に係る新築、増築工事『又は改修工事』
- (5) 次に掲げる基準を満たす管理技術者及び主任担当技術者等を一名ずつ配置できること。ただし、設計業務及び工事監理業務に必要な基準を共に満たす者であれば設計業務及び工事監理業務の技術者を兼任してよい。

設計業務に配置を要する技術者

- ① 管理技術者は『一級建築士』の免許を有する者であること。
- ② 管理技術者は平成『（過去10年間）』14年度以降に上記（4）に掲げる基準を満たす設計業務の経験を有する者であること。
- ③ 建築設備分野の主任担当技術者は『建築設備士』の資格を有する者であること。

工事監理業務に配置を要する技術者

- ① 管理技術者は『一級建築士』の免許を有し、かつ『公共建築工事標準仕様書又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験』を有するほか、『大学卒業後13年以上の実務経験相当の能力』を有すること。
- ② 建築設備資格者は『建築士法第20条第5項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格』または『同法第10条の2第2項に規程する設備設計一級建築士』を有し、かつ『公共建築工事標準仕様書又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験』を有すること。
- ③ 建築設備分野の主任担当技術者は『建築士法第20条第5項に規定する建築設

備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格』を有し、かつ『公共建築工事標準仕様書（建築設備工事編）又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験』を有するほか、『大学卒業後5年以上の実務経験相当の能力』を有する者であること。

(6) 埼玉県又は東京都内に本店又は支店を有する者であること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒359-0004

埼玉県所沢市北原町860番地

国立障害者リハビリテーションセンター

自立支援局秩父学園庶務課会計係

電話04-2992-2839

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、以下の交付場所で交付する。入札説明書の郵送又はFAXによる入手申し込みは認めない。

交付期間：平成24年5月8日（火）～平成24年5月21日（月）までのうち、
閉庁日を除く毎日の9時00分～17時00分までとする。

交付場所：上記(1)に同じ。

(3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成24年5月24日（木）15時00分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の15時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により上記(1)まで持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは平成24年5月30日
（水）15時00分まで。

持参による場合の締め切りは平成24年5月30日（水）15時00分まで。

開札日時：平成24年5月31日（木）11時00分

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 『免除。』『納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。』

(3) 入札の無効

本公示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。
- (7) 本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
- (8) 詳細は入札説明書による。